慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	輸出経済の形成 : ビルマの米輸出貿易
Sub Title	The formation of export economies : Burma's rice export trade
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.4 (1961. 4) ,p.251(1)- 268(18)
JaLC DOI	10.14991/001.19610401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

輸出経済の形成

——ビルマの米輸出貿易——

矢内原　勝

1

ここで輸出経済というのは、一種類でなくてもよいが、ごくわずかの種類の輸出用の第一次生産物の生産がその国の経済の大部分、とくにこのような国ではまだ自給自足的な経済が広汎に存在しているので、その国の交換経済部門の主要な活動を形成しているような経済構造を意味する。具体的には、このような輸出経済をもつ国は、第二次大戦前はほとんどが植民地であった国であり、通常熱帯地方に位置している。これらの諸国は一九世紀世界経済のなかで、植民本国としてのヨーロッパ列強に対して熱帯植民地であり、その間の貿易はいわゆる植民地貿易であった。最近の学界では、今日の世界経済の新展開と対比して一九世紀の貿易にも分析の光があてられている。ヌルクセは、デニス・ロバートソンの、一九世紀には「貿易は成長」の動力であった、という句を借りて、貿易による経済成長の動態的波及を二〇世紀の世界経済と対比して一九世紀の特徴とした[1]。「新国（new countries）」は本国工業の要求する第一次生産物を開発する。そしてそのために本国は資本を新国に提供し、これにより新国の本国に対する生産物の供給は増加し、本国、新国ともに成長していったのである。しかしこのような新国とは、具体的にはカナダ、アルゼンチン、ウルガイ、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドが例に挙げられているように、植民政策でいう「居住植民地」である。居住植民地は白人の居住に適する地方に属し、実際に白人が移住、植民した地域である。ヌルクセも新国をヒルゲルト（Folke Hilgerdt）の用いた「最近定着した地域（regions of recent settlement）」ということばでも呼んでいる[2]。小島清教授が、一九世紀経済では工業国対第一次生産国という異質国間分業、貿易を通ずる異質国間結合が中核をなした[3]、と論じられているばあいの第一次生産国も、おそらくヌルクセのいう新国であろう。ここで筆者のとりあげている輸出経済は、このような新国ではなくて、ヌルクセ教授の「エキゾチック諸国（exotic countries）

新刊紹介

グリーンロー編『フランス革命の経済的原因』……渡辺國廣　94

日高六郎著『現代イデオロギー』……白井　厚　94

A・A・バーリ著
加藤寛・関口操・丸尾直美共訳『財産なき支配』……中村瑞穂　95

（外部国）（outsiders）」であり、具体的には中国、インド、熱帯アフリカおよび中央アメリカである。ヌルクセによると、これらの国は新居住国と比べると輸出需要の拡大、資本流入からネグレクトされた。東南アジアの一部のように例外的に貿易と資本流入が活発だったところでは、その結果は時には「二重経済」の出現となり、よく開発された輸出部門と原始的国内経済とが並存した。このゆがめられた発展は、成長が全然おこらないよりはたしかにましだが、その他の進歩の諸条件が欠けているばあいには、外国貿易＝投資動力に制限があることを示したのである。

このような「エキゾチック諸国」は「居住植民地」に対して「熱帯植民地」とよばれるものである。その地方が白人の居住に適さないこととともに、このような植民地の植民本国にとっての意味は、原料取得、商品販売という初期のようなものではなくて、投資市場としてであった。そしてこのような意味で、帝国主義論の主要な対象となった地域である。もっともヌルクセ自身は、帝国主義論の著者であるホブスンを批判して、英国は、貿易だけでなく投資もまた「エキゾチック諸国」よりも「新居住地」の方により多く行なった事実を指摘している。

この二つの型の地域を英国についていえば、いわゆる「白色自治領」と今日の「有色自治領」であり、一九世紀の世界経済のなかで本国に対してどちらの関係が典型的であったか、ということになる。この議論は、一九世紀の世界貿易のグルーピングとシェアーの

問題に直接関係あるが、それはともかくとして、筆者の本稿での対象は、ヌルクセ教授によって例外とされた地域、すなわちエキゾチック諸国の一例としてのビルマである。

（1）Ragnar Nurkse; Patterns of Trade and Development, 1959, pp. 13 ff.
（2）Ibid., p. 15.
（3）小島清稿「世界経済の新展開とその理論」国際経済学会編「世界経済の新展開」一九六一年。

2

比較優位原理にもとづく自由貿易は、二国二財で考えて、両国の消費可能曲線を正象限において右上にシフトさせる。したがって貿易利益がどちらの国により多く帰属するかという問題はあっても、一国が他国を搾取するという可能性はでてこない。本国すなわち帝国主義国が輸出経済すなわち植民地を搾取する、という帝国主義論とは無縁の理論である。しかし最近ではミュルダールのように、自由市場のメカニズムに放置しておくと、先進国と低開発国との間の不平等はますます強くなってゆくとして、自由貿易論に批判の矢を向ける学者も現われてきた。[1] ヒックスもまた資本賦存量の差が先進国と低開発国間のように、二国間で大きいときは生産要素価格が一致しないという理論的根拠をもって、自由貿易下でも貿易だけによる平等化は非常に強くはないとしている。[2] かれはインドと英国の例をあげ、自由貿易は貧国につねに有利であるということが単純なルールではけっしてないことを指摘しているのである。

輸出経済は一九世紀から二〇世紀にかけて成立したものであるが、成立してからの国際分業の型ではなくて、なぜ成立したかという理論的究明は、リカアド的な古典的比較優位原理でも、ヘクシャー＝オリーン流の生産要素賦存の理論でも不適切ではないか、という疑問が本稿の出発点である。

第一に、成立の過程は長期的なものであって静態理論では取り扱うことができない。とくに比較優位理論では各国の生産要素賦存量を与えられたものとしなくてはならない。ところが輸出経済の成立には、生産要素の供給の増加が重要な要因である。

第二に、比較優位理論は、二国二財で考えて、二財とも両国で生産可能であるという前提に立っている。ところが、本国と輸出経済との関係では、一国で生産可能な財を、他国で生産しようとするといちじるしく高費用になる、というより物理的に生産できない、または同質のものは生産できないと考えた方がよい。

第三に、輸出経済の成立には完全雇用を前提にできない。

このような困難を考慮して、ビルマの米輸出経済の成立の過程をたどってみよう。ただし歴史的な叙述はさけて、必要なかぎり簡単に資料を与えてゆくことにする。[3]

（1）Gunnar Myrdal; Economic Theory and Under-developed Regions, 1957, Ch. 11.
（2）J. R. Hicks; Essays in World Economics, 1959, pp. 166 ff. & Supplementary Note C.
（3）ビルマの貿易構造の成立過程についての資料は拙稿「ビルマの貿易構造の特質と変化」アジア経済研究所「ビルマの経済開発と実績の検討」（仮題）未刊、に与えられている。

3

一九三五年から三七年までの三ヵ年の年平均のビルマの商品輸出総額中、主要商品の占める比率が第1表である。第一位の米が半額近くをしめ、第二位の石油と合計すると、この二商品で総輸出額の六四パーセントをしめている。したがって一九三〇年代には、ビルマはすでに米と石油に関する典型的な輸出経済を確立していたとみることができる。本稿では石油の問題は、それが米に比べては比率が大分小さいこと、第二次大戦後は石油輸出は凋落していること、の二つの理由により除外し、米だけを取り扱うことにする。

第1表　主要商品輸出比率
（1935～37年平均）

商品	%
米	43.0
石油	21.0
木材	7.5
パラフィン蠟および蠟燭	4.5
鉛塊	4.5
タングステン	3.0
棉花	2.0

（出所）「南方年鑑」昭和18年版，656頁。

このような米輸出経済は、ビルマの天候、土壌、水などの自然的条件が米栽培に適しているので、ビルマは米生産に比較優位をもつ、あるいは米が国内で必要な量以上に生産されるので、国内消費を上廻る余剰を輸出しているとみられがちである。しかし一九三〇年より一〇〇年前にはビルマ貿易といえば、インドから米と交換に綿製品が輸入されていたぐらいのもので、その貿易はわずかであった。ビルマの海外貿易の伸長には、一八六九年のスエズ運河開通と一八六一～六五年のアメリカの南北戦争が契機となった。前者はビルマとヨーロッパとの貿易路を三〇〇〇マイル短縮した。後者は、それまでの英国に対するアメリカのカロライナ州からの米の供給を断ち、それによって英国の精米業者は代替供給市場をビルマに求めることになった。すなわち、スエズ運河開通は、その後の交通手段の発達とともに運賃を低下させ、ビルマ米にとって海外市場への接近を容易にし、南北戦争はビルマ米に対する海外需要を飛躍的に強めたことを意味する。

ビルマは地勢上、上ビルマと下ビルマに二分されるが、米作地帯は大体下ビルマである。第2表はビルマの米の作付面積の増加趨勢である。みられるように、米作付面積は一八三〇年以降増加をつづけ、一九三〇年で大体頭打となっている。これに対応して籾米の価格の推移を第3表でみると、一八五五年より（一八二〇年には二〇ルピーぐらいであったといわれる）[1]価格は順調に上昇したが、

第2表　米作付面積の増加　（エーカー）

	下ビルマ	上ビルマ	合　計
1830	66,000		66,000
1835	235,000		235,000
1845	354,000	1886年以前	354,000
1855	993,000	は記録がな	993,000
1860	1,333,000	い	1,333,000
1865	1,437,000		1,437,000
1870	1,735,000		1,735,000
1875	2,379,000		2,379,000
1880	3,102,000		3,102,000
1885	3,700,000		3,700,000
1890	4,398,000	1,357,000	5,755,000
1895	5,007,000	1,500,000	6,507,000
1900	6,578,000	1,972,000	8,550,000
1905	7,222,000	2,057,000	9,279,000
1910	7,808,000	2,142,000	9,950,000
1915	8,285,000	2,119,000	10,404,000
1920	8,588,000	1,751,000	10,339,000
1925	9,318,000	2,240,000	11,558,000
1930	9,911,000	2,459,000	12,370,000
1935	9,702,371	2,307,346	12,009,717

（出所）J. R. Andrus; Burmese Economic Life, 1958, p. 43.

第3表　ラングーン港　籾米価格の推移
（100バスケットあたりルピー）

年	価　格
1855	45
65	50
75	65
90	95
1900	95
10	110
15	120
20	180
25	195
30	130

1バスケット＝46ポンド
（出所）南方経済資源総覧第7巻「ビルマの経済資源」77頁。

第4表　ビルマの米輸出量，1885/86～1921/22
（籾建 1000トン）　（精米建？1000トン）

年	数　量	年	数　量	年	数　量（精米建？）
1885/86	1,363	1905/06	2,899	1922	2,685.369
1886/87	1,432	1906/07	2,137	1923	2,357.014
1887/88	1,248	1907/08	3,090	1924	2,522.197
1888/89	1,343	1908/09	3,338	1925	3,406.148
1889/90	1,706	1909/10	3,353	1926	2,898.278
1890/91	1,649	1910/11	3,101	1927	3,216.128
1891/92	1,639	1911/12	3,145	1928	2,959.477
1892/93	1,825	1912/13	3,764	1929	2,940.822
1893/94	1,782	1913/14	3,482	1930	3,431.063
1894/95	1,700	1914/15	3,110	1931	3,530.112
1895/96	1,748	1915/16	3,131	1932	3,035.296
1896/97	2,135	1916/17	2,703	1933	3,295.885
1897/98	2,311	1917/18	3,303	1934	3,779.116
1898/99	2,025	1918/19	3,347	1935	3,202.530
1899/00	2,548	1919/20	2,666	1936	3,130.693
1900/01	2,501	1920/21	3,161	1937	3,194.336
1901/02	2,843	1921/22	3,465		
1902/03	2,540				
1903/04	2,940				
1904/05	2,805				

（出所）J. S. Furnivall; An Introduction to the Political Economy of Burma, 3rd ed., 1957, p. 248.

（矢内原註）1922/23 以降は上記第三版にはないが，1931年版の邦訳「緬甸の経済」（東亜研究所訳）にあるので，そこからとった。この邦訳の底本はみることができなかった。なお，数値の相異から1931年版は精米建であろうと推測される。

一九二九年経済恐慌によって米価は暴落した。輸出価格は一九三四年四月に最低に達し、その価格は一九二九年水準のわずか四〇パーセントであった。[2]米の輸出量の推移は第4表にみられる。輸出量も一八八五／八六年度以降大体上昇の傾向をたどったが、一九一二／一三年度の三七六万四〇〇〇トンを頂点としてその後は低下している。この原因は第一次世界大戦に求められる。その後は年により変動しているが徐々に輸出量は恢復し、一九三四年（一九三三／三四年度）には三七七万九〇〇〇トン（精米建？）の最高記録に達した。なお輸出価格は一九三九年一月に一〇〇バスケットあたり一八五ルピーに上昇し、同年十月には二七五ルピーに達した。[3]

このように、ビルマ米の作付面積と輸出価格と輸出量との間には順相関関係の存在することが看取される。一般に、ビルマの「輸出可能余剰米」ということばがしばしば使用され、その量が推定され

ている。[4] F・B・リーチは、一九三七年に、ビルマの米作付面積を一二五〇万ヘクタール、その生産量は籾建七〇〇～七五〇万トン、人口は一四〇〇万強、収穫の四～五パーセントは播種用に留保しなければならないとして、ビルマを食糧自給状態においたうえで輸出可能な米の量は、精米建最低三〇〇万トン、豊作年度三五〇万トンと推定した。[5] このような考え方に接すると、ビルマの米の輸出量は米の生産量から国内消費量を差引いた残余であるようにみえる。一定の年度を切ってそこだけを観察すれば、たしかに輸出量は残余にちがいない。しかし、作付面積、輸出価格、輸出量の動向の順相関と、輸出量と生産量の飛躍的増加の契機が、運賃の低下すなわち市場の接近および海外需要の増加であったことを考えあわせると、論理の順序は逆であることがわかる。すなわち海外需要の増大が輸出価格の騰貴となり、これが生産拡張の刺戟となって生産量が増加したのである。米の輸出に特化したビルマ経済の成立の基本的要因は海外市場、とくに植民本国の要請によるものであった。

(1) 溝口房雄「ビルマの農業経済」一九五八、七六頁。
(2) John LeRoy Christian; Modern Burma, A Survey of Its Political and Economic Development, 1942, p. 114. 日本外政協会太平洋問題調査部訳「現代ビルマの全貌」一九四三、一五四頁。
(3) Ibid., p. 115. 邦訳一五六頁。

(4) たとえば Ibid., p. 114. 邦訳一五五頁。
(5) 横浜正金銀行調査課、調査報告第一〇三号（一九三七年八月一〇日）「緬甸産米事情及び緬甸米輸出状況」四九―五〇頁。

4

米特化の輸出経済の成立の基本的要因は海外市場であったとしても、物理的になぜ米生産が急速に拡張したかを理論的に説明することがまだ残された問題である。

まず生産要素として土地と労働力の二つを仮定する。そして貿易開始前のこれら二生産要素の賦存量を検討してみよう。

土地については、未利用の土地が豊富に存在していた。英国が下ビルマを領有した最初の二〇年間は米の作付面積の増加は緩慢であったが、スエズ運河開通以後は急激に増加した。しかも英国政府は初期には耕地拡張奨励政策をとったがあまり成功しなかったのであるが、運河開通後籾価の騰貴によって生産が刺戟され、もはや政府の奨励をあえて必要としなくなった。[1] もちろんこの未利用の土地はその生産物の栽培に好適のものでなければならない。未利用の土地の存在とその土地が特定生産物に好適という点では、ビルマの米輸出経済の成立は典型的である。これは、たとえば英連邦関係西アフリカ諸国（ガーナとナイジェリア）のココア生産とまったく同じである。ココア生産のばあいにも、生産拡張はブッシュを切り開くという労働は必要とするが、未開拓の土地は豊富に存在する。

第二の生産要素である労働については、ビルマの米と西アフリカのココアでは根本的な相異がある。西アフリカのココア生産のばあいには、生産は個々の農家によって行なわれ、プランテーションによったものではない。[2] アフリカ農民の習慣として自家消費用の作物の耕作は主として、妻が担当する。そこでココア生産を開始するためにカカオ樹を植樹するための労働は、夫とその兄弟などの助力によって、自家消費用作物栽培に必要な労働力を犠牲にすることなく行なうことができた。一度農園が作られ、植樹された後は、もともとカカオ樹の栽培は肥料を必要とするわけでなく、米に比較すれば必要労働は著しく少なくてすむ。年二回の収穫期には家族を動員する。[3]

これに反して米の栽培はつねに労働力を必要とするうえに田植期、収穫期にはとくに多量の労働力を必要とする。初期にはビルマ農民が新しい土地を耕作したが、家族労働が完全雇用点に到達した後、あるいはその地方の利用可能な労働力が完全雇用点に到達した後には、移入労働力を必要とするようになる。収穫期と精米作業にはとくに移入労働に対する需要が強い。一八六〇年頃まではこのような労働力の供給源は上ビルマであった。一八七〇年代の米価の騰貴は上ビルマからの移住をさらに増加させた。しかし米作は作業の季節性が激しく、必要な時に大量の労働力を獲得することがとくに必要であり、この要求をみたしたものは隣国インドからの移入民であった。[4] 初期では土地と同じように、インドからの移入民には政府が補助を与えたが、輸出生産の拡張とともにそれはビルマの労働賃金の騰貴となって現われ、これに反応してインド人は補助金なしにビルマに移入してくるようになったのである。[5] 移入労働力によって米の生産を行なうことが可能となったのは、ビルマの米作が家族的労働を中心として行なう自営農業すなわち西アフリカのココア生産のような形態から、雇用労働力を基盤とする形態に移行したからであろう。ファーニヴァルはビルマ農業を、大量生産と分業を特徴とする意味で工業的農業（industrial agriculture）、であるとしている。[6] インドからの労働者はその季節的需要の性質上、ビルマに定住する者は少なかったがそれでも残留した者もある。第5表はインド人のビルマへの移出入者数である。

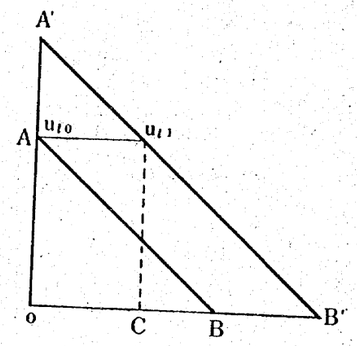
このように、土地、労働力ともに追加的に投入することによって産出量の増大が達成されたという点は、西アフリカのココアとビルマの米とは共通している。ただしビルマのばあいは労働力は外国（ある時期にはビルマはインドに併合さ

第5表　インド人のビルマへの移出入者数，1910～1938

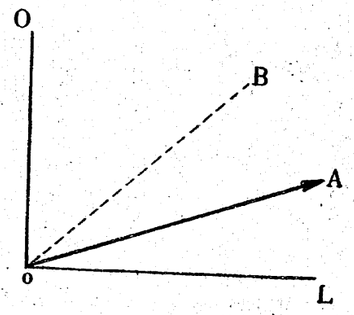
調査年度	移入	帰国	残留
1910	330,170	298,613	31,557
15	338,890	249,076	89,814
20	341,180	247,985	93,195
25	372,733	350,984	21,749
30	368,590	399,276	—
35	273,841	234,246	39,306
36	245,586	221,666	23,920
37	244,643	232,362	12,281
38	165,968	235,149	—

（出所）南方経済資源総覧第7巻「ビルマの経済資源」55頁。

第1図



第2図



れていたが）であるインドから供給された。しかしながら、ココアと米との重大な相異点は、ココアが純粋に輸出用の商品であり、国内消費量がゼロであるのに反して、米は輸出用であると同時に国内用、それも主食である点である。いま簡単化のために国内用米と輸出用米との質が同一であると仮定する。第1図のように、縦軸上oAに国内用米の生産可能量をとり、横軸上oBに輸出用米の生産可能量をとる。仮定によりoA＝oBである。線分ABは輸出用米と国内消費用米との生産可能曲線である。貿易開始前の生産点U_{t0}はAと一致するとすれば、貿易開始後は土地と労働力の追加により、生産可能曲線は右上にシフトしA′B′となる。国内消費量は不変とすれば生産点はU_{t1}に移動し、oC量の輸出が可能である。あるいは、本来の生産可能曲線をA′B′とし、貿易開始前の生産点U_{t0}では不完全雇用であると解釈してもよい。

技術については、労働力入手が困難なばあいには労働節約的機械の導入が考慮されるであろうが、低廉な労働力の追加が容易なばあいには、伝統的技術のままで生産が行なわれる。ビルマ農業は、全体としてはやはり伝統を基礎とし、自然律に適応するという農業形態に停滞しつづけていると言える。[7] 第2図のように、縦軸に産出高oO、横軸に労働力oLをとり、貿易開始期の技術による労働生産性をoAで表現すれば、産出高の増大はつねにoA上を動き、より高い、たとえばoBにシフトすることによって達成されるものではない。下ビルマ・デルタ地帯では、一八八〇／八一年以降しばしば治水、土木事業が行なわれ、これらが総生産量の増大に寄与したことは事実である。しかしこれらは生産要素賦存量の増大を意味し、米生産の労働生産性の向上を意味するものではない。

（1）溝口、前掲書六五～六頁。

（2）拙稿「西アフリカ・マーケッティング・ボード下のココア買付機構の研究」慶応義塾経済学会年報1、一九五八、第一章参照。

（3）ココア農民の生産構造は地域により、種族により多様であるし、時代により変動している。新しく農園を建設するばあいでも、あるいは収穫期でも雇用労働を使用しないとはかぎらない。新農園建設の際には雇用契約にもとづいて労働者を雇用するばあいもあるし、建設された農園の三分の一を建設した労働者に贈るばあいもある。また、収穫物の三分の一が地主に、三分の一が農民に、三分の一が労働者に帰すという制度が一般的であるとはいえない。ココア生産が発展するにつれ雇用労働が一般化してきたと思われるが、これは従来の農民が地主もしくは監督労働に転化したことで、労働力の不足を意味するものではないであろう。ココア農民については W. H. Beckett; Akokoaso: A Study of a Gold Coast Village, 1944, Polly Hill; The Gold Coast Cocoa Farmer, 1956, Galletti, Baldwin and Dina; Nigerian Cocoa Farmer, 1954. などに詳細に研究されている。

（4）溝口、前掲書六七頁以下。

（5）Jonathan V. Levin; The Export Economies: Their Pattern of Development in Historical Perspective, 1960, pp. 210～11.

（6）J. S. Furnivall; An Introduction to the Political Economy of Burma, 3rd ed., 1957, p. 44. 東亜研究所訳「緬甸の経済」一九四二、五八頁。

（7）溝口、前掲書一一〇頁。

5

ビルマ米についての国際分業をさらに検討する前に、ビルマ米の仕向地をみておこう。第6表でみられるように、インド向とその他の諸国間の比率は数量にして五八対四二、価額にして五九対四一であるから、約半々である。インドがビルマ米の輸出相手国として最大であるのは言うまでもないが、その他の国々を無視することはできない。第7表にビルマ米の輸出相手国の詳細がある。大体においてヨーロッパ向とアジア向を区別することができる。実際にはヨーロッパ向の米とアジア向の米とは品質がちがい、ヨーロッパ向の方が下級米である。さらに相手国の輸入需要の弾力性を考慮するときは、米主食国であるアジア諸国と、むしろデザートとして米を食べるヨーロッパ諸国とは当然分離しなけれ

第6表　ビルマ米（籾付および脱穀）輸出
（1933/34～1935/36, 3ヵ年平均）

	数量（トン）	%	価額（10万ルピー）	%
インド向	1,912,074	58	12,08,21	59
その他外国向	1,381,239	42	8,47.41	41
合計	3,293,313	100	20,55.62	100

（出所）Christian; Modern Burma, Appendix Ⅲ, B, p. 344 より作製，邦訳 462 頁。

第7表　ビルマ米仕向地
（1939年1月～6月）（トン）

仕向地	数量
ヨーロッパ大陸	153,604
連合王国	119,380
アメリカ	18,178
西インド諸島	18,401
アフリカ	25,184
エジプトおよび紅海諸港	27,001
セイロン	135,912
中国	9,974
海峡植民地	115,236
蘭領インド	49,588
オーストラリア	1,836
日本	1,850
南インド	340,716
ボンベイ	141,076
合計（その他も含む）	1,377,460

（出所）Christian; Modern Burma, p. 115. 邦訳，157 頁。

第8表　主要商品輸入比率
(1935～37年平均)

商品	%
綿製品	23.0
金属製品	7.0
食料品	6.0
黄麻製品	5.8
機械類	5.7
油類	5.4
煙草	4.0

(出所)「南方年鑑」昭和18年版，656頁。

ばならない。ここでは簡単化のために、ビルマとインド、ビルマと西欧という二つの型の国際分業を考えることにする。

ビルマの輸入の商品別比率は第8表にある。輸出の米に相当するような商品はないが、綿製品の輸入が顕著である。それではこの綿製品はどこから輸入されるかというと、第9表のようになっている。表によると、インドからよりもその他の外国からの輸入額の方が多いが、一応米と綿製品をビルマとインドの国際分業の型として抽出することにする。ふつうには、ビルマは米、木材、石油製品が余剰であり、インドは綿製品、鉄鋼、石炭が余剰であるから、両国間は相互に財が不足し、貿易が補完的であると指摘されている。しかし余剰の考え方が分業のパターン成立の説明には不適当であることはすでにみたとおりである。われわれはここで、ビルマとインドとの国際分業のパターンの成立を、米と綿製品貿易として考えてみることにしよう。

ある一時点をとって、国際分業を生産要素賦存の理論を基礎にして考えるに際し、N＝自然的要因（天然資源、気候地味等自然的要素）、L＝労働（ある程度の熟練を備えた労働）、C＝資本設備の三生産要素を措定し、そのうちの任意の二要素の二国間での賦存比率によって比較優位がきまるものとされていた。小島清教授は、第三要素を、両国に無差別である（自由移動により）か、それとも比較優位決定には無関係であるとみなして、依然として二要素で考え、このパターンの変化を時間的変化に結びつけ、世界経済構造変動の理論的、歴史的究明を企図された。[1] ビルマとインドとの国際分業パターンの成立過程の一時点をとったばあい、どの生産要素が両国に無差別であると判定できるであろうか。ラ・ミント教授は、ビルマとほとんど同じ風土をもつ隣国の南インドとの関係で、なぜビルマが米の純輸出国でインドが純輸入国であるのか、という問題をとりあげた。かれは、比較生産費理論にかえて「余剰捌け口論」を基礎におき、輸出力の決定要因として人口稠密に注目した。つまりビルマの米生産に必要な生産要素のうち、土地は余剰能力がある。他方、労働力は隣国インドにおいて余剰であり、これが流入することにより、ビルマでは二生産要素とも余剰能力をもつことになる。したがって輸出需要による価格の刺戟があれば自給自足部門を犠牲にすることなく輸出生産は拡張することができる。[2]

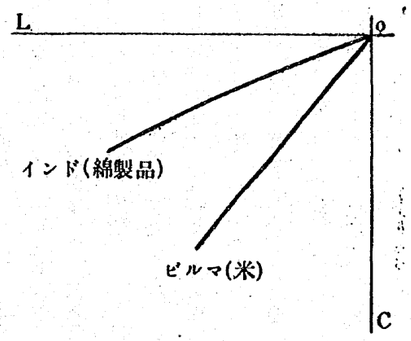
第9表　地域別主要輸入
(1933/34～1935/36，3カ年平均)

(10万ルピー)

インドから	
綿製品	1,89.97
ジュート製品	1,39.29
合計（その他を含む）	9,51.51
その他の外国から	
綿製品	2,29.43
機械類	92.19
金属と鉱石	78.59
食料品	77.33
合計（その他を含む）	9,63.39

(出所)　Christian ; Modern Burma, Appendix Ⅲ C p. 345, 邦訳 364頁。

第3図



ラ・ミントの理論をヒントにして考えてみると、まず労働力は高賃金を求めてインドからビルマに流入してくる。そこで賃金を資本／労働比率で考えると、ある一時点ではインドの資本労働賦存量比率、$\frac{C^i}{L^i}$ はビルマの $\frac{C^b}{L^b}$ よりも小さいはずである。

$$\frac{C^i}{L^i} < \frac{C^b}{L^b}$$

このばあいNは両国にとり無差別であると考えている。ビルマと南インドは地理的にも近接しているので、気候風土は米生産にとって無差別とみなすのは不当なことではない。そうすると第3図のように投入量をマイナスにとり、第三象限に横軸に労働力、縦軸に資本をとって生産アクティヴィティを描くと、インドの方がビルマに比較して労働集約的アクティヴィティをとるはずである。ところが綿製品生産アクティヴィティは米生産アクティヴィティに比べて労働節約的であることは常識に反している。ビルマとインドとの間では労働は自由に移動するから要素価格比率は均衡するはずで、C／Lで国際分業の比較優位を論じるのはおかしいとも思われるが、実際には労働が移動しても、その時点ではさらに生産は拡張している。技術を考える際に、ビルマでは伝統的技術を使用しつづけ、労働生産性の改善は行なわれないと考えたから $\frac{C^b}{L^b}$ は不変である。インドからの移住民は季節的であるから $\frac{C^i}{L^i}$ も不変と仮定すれば、労働力がインドからビルマへ絶えず流入しても両国間の比較優位は変らないと考えられる。したがって、ビルマとインドとで採用しているアクティヴィティが逆になっている理由は、Cという分子の方にあるのではないかと推論される。

そこで、土地を自然的要因ではなくて、土地面積として資本の代りに分子にとってみよう。土地をTとすると、

$$\frac{T^i}{L^i} > \frac{T^b}{L^b}$$

となる。労働力の自由移動があっても、両国の比較優位差を不変と考えることは前と同様である。こうするとビルマは土地集約的アクティヴィティをとり、インドは労働集約的アクティヴィティをとることになる。ビルマの米、インドの綿製品という特化の方向の説明にはこの方がよいように思われる。

なお、ビルマの海外貿易のなかでインドが重要性を占めた理由としては、地理的近接性＝運賃の低廉、他の国に対しては保護措置が

とられたにもかかわらず、ビルマ＝インド貿易は自由貿易であったこと、ビルマはインドと同じルピーを通貨としていたこと、ビルマの貿易業、国内商業の多くがインド人の手中にあったこと、などが挙げられる。

（1） 小島清、前掲稿。

（2） cf. Hla Myint; The "Classical Theory" of International Trade and the Underdeveloped Countries, Economic Journal, June 1958.

6

つぎにビルマとヨーロッパ諸国、とくに英国との国際分業をとりあげる。英国はいうまでもなくビルマにとって植民本国である。したがって、通貨面、貿易面での特殊関係のほかに、政治的要因が国際分業パターンの成立に影響したことは充分考えられるが、ここでは純粋に経済的な要因だけを考える。ビルマからは米を輸出しているとして、英国からは綿製品よりも機械を輸入していると考えた方が、インドとの対比においておもしろい。この米＝機械貿易で、自然的要因、労働、資本設備および土地のうち、どの二つを比較優位決定因として選ぶか、自然的要因を入れるのが妥当であると思われるが、労働者一人あたり資本設備の賦存量に差があるのも明瞭である。したがって資本／労働比率を決定因としてもよさそうであるが

これはむしろより発展した工業国間の貿易のパターンである。植民本国と植民地の間、ことに熱帯植民地の間には投資が大量に行なわれたのが特徴である。この故に、資本は自由移動で無差別とする。そうすると自然的要因に対比されるものは労働か土地である。労働力はビルマでは不足していた。英国でも不足していると思われるので、自然的要因と土地、N－T型分業とするのが最も適切であろう。

ラ・ミント教授と同じく、輸出産業のロケーションが、ヘクシャー＝オリーン流の貿易出発時点の要素賦存量によって決定されるという理論は、ヨーロッパやアメリカ社会では適用できるが、海外の原料輸出産業には適用できないということをレヴィンが強調している。[1] かれによると、このような輸出産業のロケーションは国内産業のロケーション決定と同じ原理、すなわち気候、土質条件、鉱物資源のような最も移動性の少ない生産要素と市場への接近性によって決定される。この理論をビルマとインドの貿易に応用すれば、ビルマの米生産＝輸出の決定要因は土地ということになる。しかし米生産に対しては土質条件は両国にとり無差別と考えた方がよいから結局土地面積ということになり、これを労働との比率で考えた方がよい。ラ・ミントにしても、レヴィンにしても通常国際貿易で移動しないと考えている資本、労働、さらには企業能力なども国際的に自由に移動すると考えている点は共通である。このように、最も移動性の少ない生産要素をもって、輸出産業のロケーションの決定因と

する考え方は、ビルマ＝インド貿易よりも、ビルマ＝英国貿易、すなわちいわゆる植民地貿易によりよくあてはまる。

要約すれば、輸出産業の成立（ロケーション）は、輸出需要の増大による価格の刺戟を基因とする。そして物理的に生産が急速に拡張することのできた理由は生産要素の追加的投入、すなわち生産要素の余剰能力である。そしてなぜある産業がある国に輸出産業として成立し、国際分業が行なわれるようになったかについては、長期的観点を加えた要素賦存量によって説明される。これに付加して、ビルマの米のようなばあいは、出発時点ですでにその生産が相当に行なわれていたこと、西アフリカのココアのようなばあいは、何らかの偶然、および、または本国の政策的意図によって栽培が開始されたものと思われる。その植民本国の要求は直接的政策によってでなくても、間接的に市場のメカニズムを通じて伝えられるばあいもある。隣接した地域でありながら植民本国の相異によって、異なる輸出産業をもっている事例はときどきみられる。

（1） Levin; op. cit., Ch. IV.

7

このような輸出経済成立の過程は、その国の国際収支にどのように反映しているであろうか。

ビルマの戦前の国際収支については商品貿易収支だけしか利用できない。第10表がそれである。この著しい特徴は一貫した輸出超過である。これは植民地の一般的型であり、インドの国際収支も同様一貫した出超をみている。[1] インドでは一九二六／二七年度に輸出が減少し、出超額はそれまでの三分の一に激減している。これは一九二八年から一九五八年までの三〇年間と一〇〇年前の貿易拡張率を比較して、最近三〇年間の世界貿易の拡張率の低下を論じたヌルクセの期間の切り方[2]と照応している。ところがビルマの輸出、輸入、貿易収支は世界恐慌の

第 10 表　商品貿易収支[1]（1901～1941）

年平均	輸出(100万ルピー)	輸入(100万ルピー)	輸出超過 (100万ルピー)	輸出超過率（%）
1901～06	210.6	145.1	65.5	45
1906～11	304.8	184.0	120.8	66
1911～16	356.8	211.8	145.0	68
1916～21	457.6	282.3	175.3	62
1921～26	660.2	365.7	294.5	81
1926～31	661.2	362.6	298.6	82
1931～36	485.6	201.3	284.3	141
1936～41	519.2	250.8	268.4	107

輸出超過率＝輸出超過額／輸入額。

（出所） KTA; Comprehensive Report, vol. 1. Table Ⅲ-4, p. 45.

第 11 表 ビルマ海上貿易の相手国別比率（%）（1929/30～1937/38）

	輸出（再輸出を含む） 1929/30	1930/31	1931/32	1932/33	1933/34	1934/35	1935/36	1936*/37	1937/38	輸入 1929/30	1930/31	1931/32	1932/33	1933/34	1934/35	1935/36	1936/37	1937/38
英帝国：																		
インド	43	41	49	58	63	66	63	62(57)	51	41	42	51	47	52	52	48	50	49
連合王国	9	9	8	8	9	9	11	11(12)	14	25	24	20	22	22	22	23	19	20
海峡植民地	6	7	6	4	4	4	4	4(5)	6	3	3	2	3	3	3	3	3	3
セイロン	7	7	6	5	4	4	5	5(6)	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の英帝国	4	5	4	4	4	3	4	4(8)	9	—	—	—	2	2	2	2	2	2
英帝国合計	69	69	73	79	84	86	87	86(85)	86	70	71	75	74	79	79	76	74	74
外国：																		
日本	1	1	1	2	1	2	3	4(5)	2	8	9	9	12	10	9	11	11	9
ドイツ	8	6	5	5	4	3	2	2(2)	4	4	3	2	2	2	2	2	3	3
オランダ	3	2	3	2	1	1	1	2(2)	1	3	3	2	2	1	1	1	1	2
ベルギー	2	2	2	1	1	1	1	1(1)	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2
アメリカ合衆国	1	1	—	1	—	—	—	—	—	5	5	4	3	3	3	3	4	4
その他の外国	16	19	15	11	8	7	6	5(5)	5	9	8	7	6	4	5	5	6	6
外国総計	31	31	27	21	16	14	13	14(15)	14	30	29	25	26	21	21	24	26	26
総額	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

* 1937年4月1日以後のインド向輸出には鉱油の消費税が除外されている。1936/37年のそれ以前と比較できる数字はかっこの中に与えられている。

（出所） Christian; Modern Burma, Appendix Ⅲ, p. 347.

影響のある年度を除いては、大体安定している。この原因は、おそらくビルマ貿易の主要相手国が工業国ではなくて、同じく第一次品生産国＝低開発国＝英国植民地のインドであったためであろう。ビルマの海上貿易の相手国のシェアーは第11表にみられる。輸出入ともにインドのシェアーが圧倒的であり、連合王国と合計すると五〇から七〇パーセントを占める。連合王国とインドをも含めて、英帝国全体では七〇から九〇パーセント近くを占めているのである。したがって、このことだけからもビルマの輸出経済は植民地的従属経済といえるであろう。輸出が国民所得の大部分を発生させ、しかもその国の輸出は相手国の総輸入中、わずかの部分しか占めないので、その国は相手国に対して影響力をもつことができない。いわゆる「傷つきやすい体制」が従属経済である。従属経済としてのビルマの特徴は、植民本国に対してだけではなく、より大きな植民地であるインドに従属的関係に立っている、二重の従属である点にある。ビルマの対インド貿易は、ビルマの貿易総額中半分以上を占めるが、インドにとってはその貿易総額のわずか七パーセントにすぎず、両国間の通商協定で、つねにビルマが弱い立場にあることが指摘されている。(3)

さらに第12表によってインドと連合王国に対する商品貿易差額をみてみると両国に対してともにビルマの輸出超過になっている。輸出経済の成立のところでは対インド貿易と対英国貿易を区別したが、両国に対してビルマがともに輸出超過になっているということは何を意味するのであろうか。

第 12 表 主要国別海上貿易

対インド（1000ドル）

	1937/38	1938/39	1939/40
輸出	96,400	94,600	106,200
輸入	43,900	40,200	44,700
差額	+52,500	+54,400	+61,500

対連合王国（英国）

	1937/38	1938/39	1939/40
輸出	32,000	22,100	23,300
輸入	18,000	14,000	13,900
差額	+14,000	+8,100	+9,400

合計

	1937/38	1938/39	1939/40
輸出	189,200	174,100	176,800
輸入	89,300	74,600	80,800
差額	+99,900	+99,500	+96,000

（出所） Andrus; Burmese Economic Life, p. 167 & p. 176.

（1） 拙稿「インドの国際収支の型の変化について」三田学会雑誌一九六〇年一月号参照。
（2） Nurkse; op. cit., p. 19.
（3） Andrus; op. cit., p. 187 & Christian; op. cit., p. 135. 邦訳一八五頁。

8

貿易外収支と資本勘定が与えられていないので、議論の多くは断

片的資料にもとづく推測の域をでない。まず貿易外収支であるが、一般に植民地的輸出経済では、輸出産業の配給過程と貿易業、海運業は外国人の手に握られている。西アフリカのココアでも、生産者と末端の中間商人はアフリカ人であるが、大部分の中間商人はレヴァント人（東部地中海沿岸諸国の原住民）[1]であり、大貿易商社は英国系、船会社も英国系である。過去においてゴールド・コースト（ガーナ）から運び出された利潤は巨大であった。アシャンティ・ゴールドフィールズ会社（The Ashanti Goldfields Corporation）は、この国の全産出高のほとんど半分を生産した会社であるが、一九三〇年に一五〇パーセント、一九三二年に一二五パーセント、一九三五年に八五パーセント、一九三七年に九五パーセントを配当したという。[2] 第二次大戦後でも一九五一年に、エルダー・デムプスター（Elder Dempster）（船会社）の利潤は優に一二五万ポンドを超え、ビシチ錫会社（The Bisichi Tin Company）の利潤は六〇万ポンド以上に達した。一八七〇年以降のビルマの米輸出の発展の過程には、ファーニヴァルによって、米貿易の利潤を競う六つのグループが挙げられている。（1）ビルマ耕作農民、（2）かれらを金融するインド人金貸業者、（3）米を購入する中間業者、（4）ビルマの港の精米業者、（5）船主、（6）ロンドンの精米業者（fine millers）がそれである。インド人金貸業者はビルマ農民に対して担保として土地をとったので、かれらは地主となり、また精米業者となった。一九三九年には六九二の精米所があり、その内訳はヨーロッパ人所有のものが二七、中国人所有が一六四、インド人所有が一九〇、ビルマ人所有が三一一であった。しかしながら、輸出用米の大部分は、港にあるヨーロッパ人の精米業者の手を通り、国内の精米所は大部分国内消費用米に限られていた。ファーニヴァルは、一八七〇年のビルマ米輸出の利潤競争で勝利を得たものは精米業者だったとしている。[3]

年々移入してくる三〇万のインド人労働者の大部分は独身の男であった。かれらは郵便為替だけで年に三〇〇〇万ルピーをインドに送金した。一九三八／三九年度にビルマの外国業者によって推定八五〇〇万ルピーが送金され、または帰国の際持ち出された。そのうち一〇〇〇万ルピーはインドへ帰るインド人労働者によるもので、平均一人四六ルピーを運び出したといわれる。[4] 中国移民はしばしばビルマに定住したが、それでも相当額を本国に送金した。ヨーロッパ人とアメリカ人は数は少ないが、ビルマで得ていた高給のかなりな部分を送金した。植民地文官も退職して故郷に帰る際に、多くの貯蓄を引きあげた。さらに銀行、保険、船舶業はほとんど完全に非居住者の手中にあり、貿易外収支の支払超過は一層増加したと思われる。

外国人のビルマ内での投資については、これも断片的資料しかない。インド人、中国人、ヨーロッパ人はすべての大工場と作業所の大部分を所有していた。インド人チェティヤーは地主―金貸業者―精米業者という階層を構成したが、かれらは一九三〇年までに七億五〇〇〇万ルピーを投資していたと推測された。[5] 一九四一年のビルマの外国総投資の大略の推計は第13表にみられる。この表は不備であって、あらゆる形の中国人投資を含めると、総投資額はさらに大きくなることは確実である。

一九三五年に調印されたアメリー報告書によれば、ビルマはインドの純負債額の七・五パーセントに相当する額を負担することになっている。結局、一九三七年ビルマがインドから分離する際に、ビルマは五億七五〇万ルピーの負債を担い、これに対して向う四五年間、利子を加えて毎年平均二五〇万ルピーを支払うことになった。公債以外にラングーン港トラスト、ラングーン開発トラスト、ラングーン公社などが債券を発行していた。さらに第13表に含まれないもので都市の不動産のうちインド人保有のものがかなりあったと推定される。

第13表　ビルマの外国投資（1941）

（ポンド）

外国法人	47,200,000
中国人	2,800,000
インド人チェティヤー	56,000,000
政府および都市債券	45,000,000
都市の不動産	3,250,000
上に含まれないインド人工業施設	1,000,000
合計	155,250,000

Andrus; Burmese Economic Life, p. 184.

このような資料から推定するとビルマの戦前の国際収支の型は、商品貿易差額のプラスよりも貿易外収支のマイナスが大きくて、その差額だけ外資が入っていたものであろう。あるいは後期になると、海外送金と借入資本利子・配当支払の合計が商品貿易の出超と見合い、経常勘定はほぼバランスする型に近づいていったとも推測される。

国際収支の項目のうち、何が自発的で何が補整的であるかというと、海外送金、借入資本利子・配当支払、植民地行政費などが自発的というか、むしろ強制的項目で、この支払を可能とさせるために商品貿易の出超が補整的に作用することを強制されたと考えられる。したがって総輸出額の大きさがその国に輸入能力を賦与する。輸出超過は貿易収支の「順調」であるが、輸出経済にとっては、貿易収支の順調はけっしてその国の経済成長の順調を意味しなかったのである。[6]

輸入についてみると、都市の少数の近代化した、あるいは近代化しようと努めている、いわゆるデモンストレーション効果の強いビルマ人を除いて、多くのビルマ人はむしろ原始的な農村的環境のなかに住み、綿布を除いては輸入品を使用することはほとんどなかった。したがって戦前のビルマの輸入品の大部分は外国人、あるいは外国人所有の産業等で使用されたのが特徴である。[7] 都市の輸入性向の強いビルマ人は「ぜい沢品輸入者」[8]であり、かれらの有効需要は国民経済の成長にはあまり役に立たない。輸出経済が外国人業者とぜい沢品輸入者によって特徴づけられるばあいには、輸出によって獲得された高利潤は国内経済の成長にほとんど寄与しない。[9] 植民地的輸出経済の成立したばあいには、すなわちヌルクセのいう「エキゾチック諸国」のばあいには、貿易は成長の動力とはならなかった

のである。

（1） 拙稿「西アフリカ・マーケッティング・ボード下のココア買付機構の研究」慶応義塾経済学会年報1、一九五八、一八〇頁。
（2） F. Le Gros Clark, Henry Collins, Thomas Hodgkin, Amanke Okafor; The New West Africa, 1953, pp. 112～3.
（3） J. S. Furnivall; Colonial Policy and Practice, A Comparative Study of Burma and Netherlands India, 1948, p. 98.
（4） Levin; op. cit., p. 215 & Andrus; op. cit., p. 182.
（5） Andrus; op. cit., p. 183.
（6） Levin; op. cit., p. 174.
（7） Andrus; op. cit., p. 172.
（8） cf. Levin; op. cit., pp. 77 ff.
（9） Ibid., p. 184.

9

ビルマの米生産の拡張に大きな原因であった土地は、戦前にすでに限界に達した。クリスチャンは、一九四一年に、ビルマには今や大きな米の耕作可能地はなくなった、現在未開墾地として相当の面積をもっているのは、著名なマラリア地帯である上ビルマのフコーン峡谷（Hukawng Valley）ぐらいだとしている。[1] これ以上の耕地の拡張は堰堤、灌漑、排水工事が必要であり、このことは米生産の限界費用が著しく増加したことを意味する。しかし輸出経済成立の過程は、生産可能曲線上を自由に動くのとは異なり、非可逆的変化である。そして、輸出用財に対する国内の需要の所得弾力性はゼロか、（アフリカのココアのようなばあい）ゼロに近いと思われるので、農民は輸出用財を生産するか、土地を遊休させるかの選択に直面する。すなわち植民地的輸出経済構造は、植民地の地位から脱することによって払拭できる要素もあるが、政治的変化だけでは動かすことのできない面もある。独立を獲得したビルマが経済開発計画を立案し、これを実行に移したばあい、その与件は過去の歴史的産物である、このような輸出経済構造にほかならなかったのである。

（1） Christian; op. cit., p. 114. 邦訳一五五頁。

（一九六一年二月十五日）

十九世紀イギリス労働運動とマルクス主義（二）

――一八四八年の革命以後におけるマルクスおよびエンゲルスとイギリス労働者階級――

飯田鼎

一、マルクス主義における時代的制約
二、一八四八年の革命に臨むマルクス・エンゲルスとチャーティスト運動
三、革命後における労働運動との背離

一

フリードリッヒ・エンゲルスは、一八九一年四月に書いたマルクスの「賃労働と資本」のドイツ版の序文のなかで、つぎのようにのべている。

「四〇年代には、マルクスはまだ彼の経済学批判を完成していなかった。それは、五〇年代末ごろ、やっと完成したのである。それゆえ、第一分冊――『経済学批判』（一八五九年）以前にでた著作は、個々の点では、一八五九年以後に書かれた著作とことなっており、のちの著作の見地からはゆがんでいたり、まちがっていると思われる表現や文章をふくんでいる。しかし、一般読者のために書かれたふつうの版では、著者の精神的発展のうちにふくまれているこの以前の見地もさしつかえないということ、著者も一般読者もこの旧著をそのまま重刷すべきことを要求するあらそう余地のない権利をもっているということは、自明のことである。そして、そのうちの一語でもかえようなどとは、私の夢想だにしなかったところである」[1]（傍点筆者）。

自然科学の領域においてチャールス・ダーウィンが樹立した業績に匹敵する偉業を、マルクスとエンゲルスという二人の天才は、社会科学のためになしたのであったが、しかし彼らとて人間である限り、絶対に不可謬でありえないことはいうまでもない。マルクスやエンゲルスの片言隻句を金科玉条として考えることは、何よりもこの二人の人類解放の先駆者が忌み嫌ったことであろうし、事実、彼らの理論には、エンゲルスが指摘しているように部分的な誤謬や革